

# 予算の審査から・一般会計予算に対する討論

## 予算の審査から

今定例会では、平成18年度補正予算については3月8日・9日の両日、平成19年度当初予算については3月16日から30日までの8日間、予算特別委員会を開催して審査を行いました。ここでは、その主な内容と平成19年度一般会計当初予算に対する各会派の討論内容についてお知らせします。

### 平成18年度補正予算

#### 一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額を12億8千46万8千円増額し、603億8千214万円とするもの。

#### 【主な質疑項目】

- ・学校の耐震補強が終了するが、大震災に耐え得るのか。
- ・一般職の退職手当増と、人員配置のバランス、中途採用の年齢幅について
- ・乳幼児医療費、児童手当の減と所得制限の関係について

#### 【結果】賛成全員で可決

#### 国民健康保険特別会計

#### 下水道事業特別会計

#### 受託水道事業特別会計

#### 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

#### 駐車場事業特別会計

#### 介護保険特別会計

#### 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

#### 【結果】以上賛成全員で可決

### 平成19年度当初予算

#### 一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額は585億3千800万円。債務負担行為は庁舎事務機器等リース料など16件を予定。地方債は住吉福祉会館建てかえなど17事業、35億9千580万円の借入限度額を予定。一時借入金・最高額は60億円と定める。

#### 【主な質疑項目】

- ・まちづくり整備基金と自然環境保全について
- ・合併特例債と地方交付税とのバランスについて
- ・国保特別会計と下水道特別会計の一般会計繰出金

#### と料率改定について

家庭ごみ収集有料化のインセンティブ（動機づけ）と説明責任について

#### ・合併の2本算定の減により、地方交付税に頼らない運営を。

#### ・「はなバス」の総合的見直しを実施計画にどう組み入れるか。

#### ・特別支援教育と学校カウンセラーの研修体制の確立について

#### ・小麦作り食育事業と西東京ブランドとの関係について

#### ・公園整備に関し、キャッチボール等のできる新しい意味の公園づくりについて抜本的な考慮を。

#### 【結果】賛成多数で可決

#### 国民健康保険特別会計

#### 【結果】賛成多数で可決

#### 下水道事業特別会計

#### 【主な質疑項目】

- ・徴収事務と指定管理者制度について
- ・改定率10%となった審議会の妥協点について
- ・合併効果と料金改定案と市民説明について
- ・下水道の目的と受益者負担について
- ・下水道の普及率と未接続の理由について

#### 【結果】賛成多数で可決

#### 受託水道事業特別会計

#### 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

#### 老人保健事業（医療）特別会計

#### 駐車場事業特別会計

#### 介護保険特別会計

#### 【結果】以上賛成全員で可決

#### 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

#### 【結果】賛成多数で可決

## 一般会計予算に対する討論

対 市民の懐から財政へ  
道なき値上り予算！  
無所属 森 てるお

今年度予算は、手数料・使用料を前年度の2倍以上にしたことに最大の特徴がある。市の言い分は財政健全化だが、行政の懐を豊かにするための資金を、市民の懐から移しかえるもの。だん人件費がかかる副市長の2人制を、市民は理解しない。行政が本来税金で賄うものまで手数料・使用料の積算根拠を含めており、値上げには合理的な根拠がない。

自治体の役目は所得の再配分を末端で担い、セーフティネットを充実させることだ。障害者、高齢者、生活保護世帯、ひとり親家庭等々に対するの独自施策がないのは理解できない。計画行政をうたうのなら適正な計画が必要だ。新しい現象を無視して、古いデータでの結論ありきの姿勢は問題だ。誤った政策選択ではむだ遣いになる。今実施されている計画のデータは誤っていないのか。

賛成 まさに青天の霹靂!!  
突然の2人副市長制  
西東京市民共済 無所属  
稲垣 裕 二

本予算は「自立した財政基盤の確立」と位置づけられた予算であり、歳入歳出585億3千800万円、7億1千800万円、12%増だ。また、基金は約48億8千万円と大幅に取り崩しており、注視せねばならない。国保会計・下水道会計への繰出金を考慮した経常収支比率は105.4%と厳しい状況であることは理解できる。しかしながら、市民周知が不十分なごみの有料化について、我が会派においては、収集体制並びにごみ袋有料化の半減を提案するも受け入れられず、さらに下水道料金の値上げや事務手数料の値上げ等、自立した財政基盤の確立の名をかりた行政の自己保身とさえ受け取られかねない。また突然の副市長2人制の導入は、迅速な政策決定・組織のフラット化を考えると理解できないが、今後に期待し消極的ではあるが賛成とする。

弱者切捨て坂口市長  
市民不在の大増税  
西東京市議会公明党  
小幡 勝 己

本年度予算は昨年度で約24億円の市税収入増である。地方交付税も約4億円の収入増が見込まれる中、家庭ごみ処理手数料約6億円等年間になると約8億3千万円の大増税市民負担増の予算編成である。ごみの有料化は、市民に対して情報公開・市民参加・説明責任の欠如であり、議会で条例を決めてから市民に説明する市長

賛成 厳しい財政のもと  
市民要求に応える予算  
日本共産党西東京市議団  
安 育 慎 一郎

国の赤字の押しつけ、今年度23億7千万円  
地方財政の三位一体の改革と称する国の赤字の押しつけで、今年度23億7千万円、4年間で87億8千万円の財源を奪われている。  
子どもの医療費助成の拡充  
学習支援員の配置、木造住宅耐震診断助成を計上  
厳しい財政状況のもとで、乳幼児医療費の無料化の所得制限撤廃を5歳未満から小学校入学前まで拡大、小中学生の医療費負担3割のうち1割を助成、木造住宅耐震診断補助、小学1年生の35人以上の学級に学習支援員を配置するなど、市民要求にこたえた予算だ。  
また、小規模多機能型介護施設など高齢者・障害者の施設整備補助・学童クラブや保育園の児童福祉施設の整備・改修工事、小学校体育館大規模改修、中学校体育館耐震補強、市民健康診査の無料制を評価する。

財政運営のかじ取り  
に慎重な対応を  
無所属  
納田 さおり

政治姿勢に市民の厳しい批判は免れない。下水道料金の値上げは激変緩和措置もせず、スポーツ施設の利用率の値上げも激変緩和措置や青少年団体の利用料減免措置がない等、市長の市民不在、政治不毛の料金改定であると厳しく指摘する。しかし、公明党が推進してきた乳幼児医療費の未就学児までの無料化及び所得制限撤廃、学習支援員の配置予算化され、断腸の思いで賛成する。

賛成 ごみ有料化では  
丁寧な趣旨説明を  
生活者ネットワーク  
板垣 洋子

財政状況はまだまだ厳しいが、新たな市民ニーズに対応していくことも必要だ。スクラップ・アンド・ビルドを堅持し、内部コストのさらなる削減に努めることで、持続可能な、しかし、新たなチャレンジも忘れない地域経営の実現を要望する。今予算で評価する点は、学習支援員の導入、いきいきミニデイの拡充、緑の力

健全で持続可能な  
行政運営を！  
民主党・市民クラブ  
山崎 英 昭

行政評価制度を受けた事務事業の見直し等の取り組みによって約9億7千万円の財源確保が図られ、60項目に及ぶ新規・レベルアップ事業が実現したことを評価する。乳幼児医療費助成の所得制限なしの対象を就学前まで拡大し、市長は政権公約を実現した。また、小学校1年生の35人以上学級への学習支援員配置、特別支援教育の相談事業拡充と、教育行政に一定の前進が見られる。さらに、子ども家庭支援センターが虐待防止の先駆型へ移行、成年後見事業の充実化等、子どもと高齢者の権利を擁護し保護する取り組みに期待したい。しかし、市全体の財政状況を見れば、交付税の見通しが立たない等、歳入確保に依然予断を許さない。少子高齢化対策・後期基本計画のまちづくりといった重要な政策選択が山積みの中、慎重な財政運営を要望する。

1テン実施校の拡充、その他プラスチックの分別収集の開始、障害者就労支援体制の拡充、防災農地の確保などである。  
ごみ有料化に当たっては、その趣旨を、一人でも多くの市民の皆さんにわかっていたらけるよう、努力を続けてほしい。  
使用料・手数料等の適正化については、基本的な考え方は賛同するが、細かい点で課題が数多くある。早急に整理を行うべきだ。

歳入は、税源移譲等により市税収入が大きく伸びたが、国からの財源が減少し財政に余裕はない。  
歳出は、財政が厳しい中、私どもの要望事項も交え市民需要にこたえるため多くの新規・レベルアップ事業に取り組み努力を評価する。  
また、経常収支比率は国保や下水道事業特別会計への赤字補てん的な繰出金を加えると105%を超え、既存事業をスクラップせねば新たな市民ニーズにこたえられない。限られた基金に頼る予算編成を続けるわけにはいかず、合併メリットを享受しているうちに将来へ負担を残さない行政運営の基盤を確立せねばならない。本日に市民のためを考えれば、厳しい選択をせざるを得ない理由をきちんと説明し、健全な行政運営を持続させねばならない。市長のリーダーシップと行動に期待して、賛成する。